

平成 27 年度

事 業 報 告 書



公益社団法人 日本防犯設備協会

平成 27 年度 事業 報 告

刑法犯認知件数は、平成 15 年以降 13 年連続減少となり数値の面では改善の傾向が続いております。しかしながら、児童虐待やストーカー事案、さらには高齢者を狙った振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺等社会的弱者を狙った犯罪の増加に加え、ネットワーク上でのサイバー犯罪も多発しております、国民の治安に対する不安感は改善されておらず、当協会への社会の期待は益々高まり、要請も増加することが見込まれ、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われます。

一方、当協会発行の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模は、平成 23 年度の 9,878 億円を底に回復基調が続いており、平成 26 年度は 1 兆 2,052 億円と対前年度比 107.2% の伸びを見せており、この流れは 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向け一層加速することが期待されます。

このような状況の中、当協会の事業基盤である防犯設備士講習・試験の受験者数については、平成 27 年度、年間受験者数が 1,100 名を超え、資格取得者数についても累計 25,000 名を超えるました。最近の株価などの景気動向を見ると、まだ予断は許されないものの、最悪期は脱したものと思われます。

RBSS については、防犯カメラ認定数が対前年比 136% 増の 76 型式で累計実績 338 型式となり、レコーダーについては累計実績 141 型式となりました。また、警察庁は、各都道府県警察の防犯カメラ担当者に宛てた街頭防犯カメラの普及促進や留意事項についての通達の中に、防犯カメラ等の性能については RBSS を参考にするよう記載する等、更なる RBSS 活用の広がり期待されるところであります。さらに、平成 26 年度に品目追加された LED 防犯灯についても累計認定数が 70 型式と順調に実績を上げております。

これらの結果、当協会の平成 27 年度の収支は大幅に改善しました。

このような成果は、日頃、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げる次第です。平成 28 年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な予算処置を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、平成 27 年度の様々な取り組みの状況と成果を報告おります。協会会員の皆様を始め関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を願いいたします。

1. 会議の開催

(1) 総会

平成 27 年 6 月開催された通常総会では「平成 26 年度事業報告と収支決算報告」の審議等を行い了承された。

(2) 理事会

平成 27 年 5 月第 77 回理事会を開催し、平成 27 年度通常総会に提出する議案の審議等を行い了承された。

平成 27 年 6 月に、総会と合わせて第 78 回理事会を開催し、第 15 期役員体制の変更について審議等を行い了承された。

平成 28 年 2 月開催の第 79 回理事会では、平成 28 年度事業計画、収支予算及び新入会員について審議され承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、平成 27 年度は 5 回開催し、理事会・総会提出議案の検討、協会組織・運営に関する政策提言の検討、収支予算の遂行状況についての報告等を行った。

また、平成 28 年 6 月に協会創立 30 周年を迎えるにあたり、創立 30 周年記念行事推進WG を立ち上げ、準備検討を行った。

(4) 運営企画会議

広報、出版、テキスト編集、涉外等をテーマに 6 回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

- ① HP の構成やメンテナンスについて議論し、ホームページの大きな変更を行うものは事務局から事前に変更方針の提案を受け、運営企画会議の確認を得て変更を実施した。
- ② バナー広告の掲載位置の決定方法を見直し、不公平感を除去した。
- ③ 特別セミナーの内容について検討し、セキュリティ関連技術の最新動向として、8K 関連技術、サイバーセキュリティ、ドローンの 3 テーマで 9 月に開催した。また、金融機関等の防犯カメラ設計基準と 8K 関連技術の 2 テーマで 3 月に福岡県で実施した。
- ④ 協会創立 30 周年記念誌のコンテンツを検討し、準備を進めた。

(5) 制度事業運営会議

本会議は、代表理事、制度事業関係委員会の委員長・副委員長がメンバーの制度事業運営に関する会議であるが、制度運営に係る事案が無かつたため、開催されなかった。

(6) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに4回開催した。

各委員会の調査研究活動活性化とのシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

また、共通のテーマとして、「会員と受験者の募集」について、統計調査委員会では、アンケート依頼時に代表からの手紙を添付することとし、施工基準委員会では、新たな会員企業に受験を依頼するなど、それぞれ具体的な活動を展開した。

SES E の審議関連では、D 決裁 29 件（制定 2 件、改正 27 件）を行った。

(7) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、13 委員会（うち 1 委員会は休会）による調査・研究活動を推進した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

平成 27 年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区分	正会員	準会員	特別会員	賛助会員	合計
平成 27 年 3 月末会員数	76	149	36	7	268
入会	+2	+4			+6
退会	-3	-4			-7
会員種別 変更	正→準	-1	+1		0
	賛→準				0
平成 28 年 3 月末会員数	74	150	36	7	267
増減	-2	+1			-1

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3 会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計 13（内 1 委員会は休会）の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む 9 名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や既存の地域協会の運営支援等の活動を行った。

3. 調査研究事業

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

平成 28 年 3 月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

本年度は、会員会社、関連会社の協力のもとにアンケート回収率を伸ばし、合わせて各委員による詳細な分析を実施するなど、LED 化の進む防犯灯等を中心に、推定市場規模や市場動向の分析について精度向上を図った。

また、アンケート協力会員会社への電子データでの配布の他、セキュリティショーや協会 HP への掲載など報告書の普及促進にも努めた。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

新たに委員長を迎えて立ち上げし、「安心・安全・見守り生活に向けて防犯カメラを中心としたシステムの調査を進め、社会に提案・貢献する」というビジョンを掲げて活動を開始した。防犯システムの現況確認のため、羽田空港、八重洲地下駐車場の視察を行い、防犯システムの状況確認、問題点の把握等を行った。

また、防犯システム委員会として駐車場セキュリティガイドの更新を行うこととし、活動計画を策定した。

(3) 出入管理機器の普及拡大（出入管理機器委員会）

フードディフェンスの情報収集のため食品工場を視察した。

また、今後ますます役割の拡大が考えられるデータセンターの視察を行い、出入機器の使用状況を確認した。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

①4K カメラシステムの技術動向と防犯カメラへの適用に関して調査を開始した。

NHK 放送技術研究所を訪問し、実用化間近の 8K 放送における技術課題や防犯分野への応用についての情報を深めた。平成 28 年度も継続テーマとして取り組むこととしている。

②金融機関等防犯カメラシステムの設計基準・解説（平成 26 年 11 月発行）と整合させるため、「防犯カメラシステムガイド Vol.2」を改訂し、平成 28 年 3 月に発行した。なお、同時にネットワークカメラ運用の注意点として、パスワード設定の重要性を追記した。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

夜間に発災し停電になった場合を想定し、停電対応蓄電池内蔵 LED 防犯灯に関する調査と規格の検討を実施した。規格検討のため、夜間の実験を行うとともに東日本大震災の時に被災した地域でアンケートを実施した。

実験、アンケートの結果は照明学会の全国大会で発表予定。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

- ①自動車・オートバイ盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト（警察庁主催、大阪府警主催）に積極的に参画し、自動車盗難減少に向けての諸活動を実施した。盗難防止啓蒙ポスターの会員会社への配布、啓蒙チラシの配布を実施した。
- ②乗用車以外の状況を調査するため、一般社団法人日本建設機械工業会でヒアリングを実施した。
- ③知県警の協力を得て自動車盗難の手口、対策を調査検討した。
- ④平成18年以降更新されていなかった「自動車セキュリティガイド、オートバイセキュリティガイド」の更新を実施した。

(7) 技術基準の作成・見直し推進（技術基準委員会）

- ①昨年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会が連携した体制で運営を行った。
- ②5年ごとの見直し及び関連規格の廃止に伴う見直し、技術革新に伴う新たな基準の制定等協会技術標準の幅広い審議を各分科会において行った。
- ③規格のD決裁を行い、分科会原案を作成、SES E 3004-3（映像用モニタ規格）改正、SES E 3251-1（遠赤外線防犯カメラ規格）制定、SES E 3401-1（画角と評価規格）制定を完了した。（映像監視分科会）

(8) 技術基準の確認とSES化検討（施工基準委員会）

- ①施工関連SES E 24件の見直しを行い、防犯設備士講習・試験テキストとの整合性を防犯設備士委員会との連携のもとD決裁を経て完了させた。
- ②平成28年度での改正に向けて、施工関連SES E 24件の改正との整合性の確保などを目的に、「防犯設備の施工要領Ver2」の見直しを進めた。

(9) 協会技術標準SES Eの整備・普及と支援活動（規格調査委員会）

- ①SES E0001-5 防犯に関する用語、SES E0002-3 防犯図記号について、5年ごとの見直しを行い、D決裁を経て完了させた。
- ②平成28年度での5年見直し改正を目指して、警報システム分科委と合同で警報システム関連SES E15件の見直し審議を実施した。
- ③各委員会からのSES E規格案（制定・改正・廃止）の提案に合わせて、C審議を行った。C審議3件（改正1件、制定2件）の審議・承認）。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動（防犯設備士委員会）

- ①「防犯設備士の魅力づくり」の推進

平成25年度の防犯設備士登録者を対象に、最近の犯罪情勢や最新の技術など防犯設備情勢の変化に対応した知識更新テキスト、問題用紙、解答用紙を配

布し、解答用紙を回収後採点して資格更新とする事業を実施した。3月末現在で有効年月日が平成28年10月までの対象者263名に対し、更新者173名（更新率65.8%）で正答率は91%であった。

②防犯設備士テキストの改訂

平成28年度に検討する防犯設備士テキストの大改訂のベースとなるように、現行の防犯設備士テキストに、ネットワークカメラなどの最新の技術など防犯設備の動向に対応した内容を追加し平成28年度版を作成した。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動（総合防犯設備士委員会）

①総合防犯設備士更新講習の検討

平成29年3月に新資格者証発行を目標に、防犯設備士資格更新の知識更新テキストの活用と当委員会が指定する講演やセミナーについてのレポートを提出させ資格更新とすることを検討した。

(12) RBSS(優良防犯機器認定制度)に関する調査・研究（RBSS委員会）

①全方位カメラの認定を開始

平成27年12月16日に基準を公開し、認定受付を開始した。

②RBSS規程、細則、基準内容の整備等

- ・ファブレス、OEM、RBSSマーク等に関して、RBSS運用細則、資格審査基準、RBSSマーク運用基準の改正を実施した。
- ・RBSS高画素画質の下限値の具体例と判断基準を明確化した。
- ・LED防犯灯の銘板表示箇所についてのJIS、JIL基準の解釈に関し、RBSSとしての解釈を決定した。
- ・LED防犯灯の眩しさの基準に関して防犯照明委員会に委託し、検討を開始した。
- ・LED防犯灯の現場での不適合情報に関し現地調査を行い、不具合機器が回収されているがRBSS認定機器ではない可能性が高いこと及び不具合状況が判明した。

③普及促進活動

- ・入札仕様情報などのデータベースサービスを利用して、同情報の検索、調査を開始した。
- ・雑誌「電設資材」にRBSSの仕組み、RBSS防犯カメラとRBSSデジタルレコーダ（防犯用）の特長、RBSS-LED防犯灯の特長、の3つの記事を連載した。
- ・警察庁の実務専科にRBSSについての講座が開設され、三澤委員長が講習を行った。

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 資格認定講習関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験（防犯設備士委員会）

平成 27 年度の養成講習・資格認定試験は、下記のとおり実施した。

回 数	実 施 月	開 催 地
第 90 回	平成 27 年 6 月	東京(1 会場)・大阪・広島
第 91 回	平成 27 年 9 月	東京(1 会場)・大阪
第 92 回	平成 27 年 11 月	東京(1 会場)・大阪・名古屋
第 93 回	平成 28 年 2 月	東京(1 会場)・大阪・福岡

i) 養成講習、試験実施状況

受講・受験者数については、前年度に引き続き、平成 27 年度も回復傾向は続き、予算計画を上回る 850 名の計画に対し 1,150 名であった。

ii) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の累計資格者は、平成 28 年 3 月末時点で前年度より 878 名増の 25,817 名となった。

②総合防犯設備士資格認定試験（総合防犯設備士委員会）

平成 27 年度の資格認定試験は、下記のとおり実施した。

※東京会場と大阪会場 2 カ所

	実 施 月	開 催 地
第 1 次試験(講習認定) (筆記試験)	中止	—
	平成 27 年 10 月	東京、大阪
第 2 次試験(面接)	平成 27 年 12 月	東京、大阪

i) 総合防犯設備士資格認定試験合格者数

平成 27 年度は講習認定による 1 次認定試験は中止とした。

第 1 次試験の筆記試験では 27 名が受験し、第 2 次試験の面接を経て 7 名が合格した。

ii) 総合防犯設備士資格者数

累計資格者は、平成 28 年 3 月末時点で 341 名となった。

iii) 総合防犯設備士受験セミナー（総合防犯設備士委員会）

総合防犯設備士資格認定試験の受験希望者である防犯設備士を対象に平成 27 年度は東京と大阪 4 会場で 8 月～10 月に実施し、43 名が受講した。

(2)総合防犯設備士・防犯設備士関連の活動実績

①防犯設備士のあるべき姿について議論し、「防犯設備士の魅力づくり」の検討を実施した結果、平成 31 年度を目標に、地域協会との連携により防犯診断講習を行い、専門性のある防犯設備士の育成を目指すこととした。

4-2. RBSS 関係

(1) RBSS 審議会

平成 27 年 4 月に開催し、RBSS の平成 27 年度活動の取組みと方向性を報告し確認された。また、今年度のテーマや普及促進について多くのアイデアや適切な助言をいただいた。

(2) RBSS 機器認定 (RBSS 委員会)

①RBSS 認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ (新規)

平成 27 年度 認定実績

会議 No	審査会議	判定会議	認定品目							
			防犯カメラ				デジタルレコーダ			
			NTSC (アナログ)	IP-IF DI	HD-S DI	ハイブリッ ド	NTSC (アナログ)	IP-IF DI	HD-S DI	ハイブリ ッド
第 28 回	6/10,11, 12	7/1	6	22	0	0	5	2	0	0
第 29 回	9/9,10	9/25, 10/26	0	12	3	0	1	3	0	0
第 30 回	11/11,12	11/25	6	12	0	0	0	2	0	0
第 31 回	1/27,28, 2/2	2/10	0	9	6	0	0	2	0	0
合 計			12	55	9	0	6	9	0	0
累 計			187	116	25	1	95	32	2	12

平成 27 年度実績数 91 型式

累計 認定実績

	審査会議 開催数	判定会議 開催数	資格取得 企業数	品 目	
				防犯カメラ	デジタルレコーダ
H20 年度	2 回	2 回	8	51	25
H21 年度	5 回	5 回	2	34	31
H22 年度	4 回	4 回	1	42	17
H23 年度	4 回	4 回	0	25	12
H24 年度	4 回	4 回	2	22	16
H25 年度	3 回	3 回	0	32	4
H26 年度	4 回	4 回	2	56	21
H27 年度	4 回	4 回	2	76	15
合 計	30 回	30 回	17	338	141

累計認定数 479 型式

注記 上記数字は認定実績数で、HP の RBSS 目録の公開数とは異なる。

② RBSS 認定 (更新)

	資格		機器							
	防犯 カメ ラ	デジ タル レコ ーダ	防犯カメラ				デジタルレコーダ			
			NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリット	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリット
平成 27 年 度更 新対 象数	1	2	34	7	0	1	8	1	0	5
更新 実施	1	2	16	4	0	0	3	1	0	3
非更 新	0	0	18	3	0	1	5	0	0	2

③RBSS 認定 LED 防犯灯（新規）

平成 27 年度 認定実績

会議 No	審査会議	判定会議	認定型式数		
			10VA	20VA	40VA
第 5 回	6/24,25	7/15	6	4	4
第 6 回	10/7	10/21,11/10	3	5	6
第 7 回	2/3	2/24	2	2	0
合 計			11	11	10
累 計			29	27	14

平成 27 年度実績 32 型式

累計 認定実績

	審査会議 開催数	判定会議 開催数	資格取得 企業数	認定型式数		
				10VA	20VA	40VA
H26 年度	4 回	4 回	5	18	16	4
H27 年度	3 回	3 回	1	11	11	10
合 計	7 回	7 回	6	29	27	14

累計認定数 70 型式

（3）普及促進活動

- ①防犯カメラ／デジタルレコーダ編、及び LED 防犯灯編の最新版 RBSS パンフレットを平成 28 年 3 月版として発行した。

5. 広報活動

(1) 会報の発行

①編集内容

- i) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報誌として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し 2回発行した。
- ii) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - ・地域協会紹介の「地域協会だより」
 - ・各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - ・会員企業から技術の特徴、動向などの説明を行う「技術解説」
 - ・会員企業の商品を取り上げる特集「注目商品」
 - ・優良防犯機器認定制度 (RBSS) コーナー
- iii) 上記会報の記事を「会報ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載 し、2回配信した。

②配布先

- i) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市 20 市などにも配布を行 い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- ii) Web 版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性をはかった。

③30周年記念誌の検討

平成 28 年 6 月に協会創立 30 周年となることから記念誌の検討を行い、2016 年盛夏号と 30 周年記念誌の合併号として発行することとした。

(2) 特別セミナーの開催

- ①平成 27 年 9 月、「セキュリティ関連技術の最新動向」をテーマに第 17 回特別 セミナーを開催した。
3 名の講師には、
 - i) 放送用先端イメージング技術とその応用
～8K スーパーハイビジョンと超高感度 HARP 技術を中心に～
 - ii) サイバーセキュリティの今後と物理セキュリティへの影響
 - iii) サービスイノベーションを実現する小型飛行監視ロボット
について、それぞれ講演をいただいた。
- ②平成 28 年 3 月、「金融機関等防犯カメラシステムの設計基準・解説」と「放 送用先端イメージング技術とその応用」をテーマに第 18 回特別セミナーを福 岡で開催した。
- ③これらのセミナーについては、ホームページ、メールマガジンの活用等で、 金融機関、地域協会、会員企業、防犯設備士等への広報に努め、集客の拡大を 図った。

④申し込み期間を前倒しにするため、開催時期を9月から10月に変更した。

(3) ホームページの更新・運用

- ①ホームページ全体で93か所の棚卸を行い、適宜更新と修正を実施した。
- ②ホームページの更新・修正の中で、大きな変更点については運営企画会議での事前承認を受け、更新・修正に着手した。
- ③出版物販売の中で発行年が古く陳腐化したものは登録抹消を行った。
- ④バナー広告の掲載順の決定方法を改善し、不公平感を除去した。
- ⑤協会の事務処理効率化を図るため、ネット上での各種申込みや手続きを行える仕組みを充実させる等、継続して検討した。

(4) メールマガジンの配信

会報発行時期だけでなく、年12回の配信では、各種セミナーやセキュリティショー等のイベントの紹介も行った。

メールマガジン配信用に登録されているアドレスの中で過去にエラーが発生しているものは適宜削除を実施した。

(5) イベント等への参加

当協会も協賛しているセキュリティショーでは、「セキュリティソリューションステージ」で総合防犯士会によるセミナーを開催し、防犯意識の高揚と協会の認知度向上に努めた。

また、関連ある団体のイベント等については、後援・協賛を積極的に行った。さらに、新聞、雑誌、報道等のマスコミ取材に対しても従来どおり積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報及び当協会のホームページ上で地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. その他

(1) 地域協会との連携強化

①地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、平成28年3月末現在38の都道府県に地域協会が設立されている。

②都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の開催

平成27年11月6日大阪において、24の地域協会の代表、警察庁、大阪府警察本部の関係者等多くの方々の参加を得て、第10回全国大会を開催した。

今回は第10回目という節目の大会でもあり、開催地の大坂府防犯設備士協会主催の大坂城セキュリティツアーも企画され、多くの方が参加され好評であった。

会議では、当協会の「防犯設備士更新制度の概要」、「資格更新制度による地域協会との連携強化」等についての報告に続き、千葉県防犯設備協会平間会長から「ベターリビング、全国防犯協会連合会による防犯優良中低層階集合住宅認定事業企画（案）への対応」について報告があり、活発な意見交換がなされた。

③地域協会との相互会員無償化の継続推進

平成21年度から始まった地域協会との相互会員化を推進し、平成25年度は新たに6協会増の、36の地域協会が当協会との相互会員となった。

また、相互会員となった地域協会から紹介された受験者を対象とした防犯設備士養成講習・試験の受講・受験料割引制度については、地域協会との相互連携による防犯設備士の資格者拡大のための施策として継続実施した。

(2) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

①委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

（一社）日本損害保険協会（自動車オートバイ委員会）

（一社）日本自動車工業会（自動車オートバイ委員会）

（公財）全国防犯協会連合会、（一財）ベターリビング

（防犯優良マンション認定制度の運用）

（一社）インターほん工業会（映像監視分科会）

②要請を受けて委員を送り出しているケース

（一社）インターほん工業会（戸外表示器管理委員会）

防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議（警察庁）

自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議（警察庁）

東京都安全・安心まちづくり協議会（東京都）

(3) 会員相互の親睦・情報交換

平成 27 年 6 月通常総会後の「懇親会」、平成 27 年 9 月及び平成 28 年 3 月に開催した特別セミナー（3 月は福岡で開催）、平成 28 年 1 月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦を図った。

(4) プロジェクト H 活動

平成 24 年度からの 3 会議 13 委員会体制への移行に合わせて、防犯設備の需要喚起及び当協会や地域協会、防犯設備士の PR を目的に、代表理事の下に協会有識者をメンバーとするプロジェクトチームを設置した。

平成 27 年度は

- ・4 月栃木県茂木町を訪問し、多目的カメラの増設、LED 防犯灯の環境省補助金の申請についてアドバイスを行った。
- ・5 月文化庁担当官を訪問し、神社・仏閣に対する油用のものによる連續毀損事件対策として本協会のノウハウ提供を申し入れた。
- ・6 月から 8 月に、某企業の製造工場において、自動精算機の防盜性について 3 回にわたり調査確認を行い、防盜性向上のアドバスを行った。
- ・9 月佐賀県の特別養護老人ホームから施設内の事故防止等を目的に設置するカメラシステムの相談を受け、現場を視察した。
- ・平成 28 年 1 月石川・岐阜両県地域協会に対し、LED 防犯灯の環境省補助金申請について資料説明を行った。
- ・3 月茂木町町長から三澤顧問に対し、カメラ、LED 防犯灯についての協力に対し感謝状が授与された。

なお、プロジェクト H は平成 27 年度をもって一旦終了とし、今後、様々な団体や地方公共団体などから各種要請があった場合は、防犯システム委員会をベースに対応することとした。

以上